

健全化比率DB (福山市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 福山市	2008(H20)年 福山市	2009(H21)年 福山市	2010(H22)年 福山市	2011(H23)年 福山市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.89	2.85				
	1-002	実質赤字比率 *	3.00	2.95				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25				
	1-004	(参考)公営比率 *	11.78	12.54				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	12.22	12.98				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.67	15.38				
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.22	15.93				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.23	8.61				
	1-010	実質公債費比率 *	9.81	7.64				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.23	7.95				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	81.7	72.0				
	1-014	将来負担比率 *	85.3	74.9				
	1-015	補正将来負担比率	64.9	54.3				
	1-016	修正将来負担比率	67.7	56.5				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.63	3.40			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.88	13.19				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	17.05	21.62				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	12.81	17.49				
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	13.94	13.86				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.48	0.48				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	中核市	中核市				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.88	2.84			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.66	15.38			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.2	8.6			
	1-027		将来負担比率	81.7	71.9			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	9.2	8.6			
		将来負担比率	81.7	71.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.88	2.84			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.89	2.85			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.00	2.95			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,828,935	2,790,814			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		98,012,988	98,073,158			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		94,455,177	94,740,723			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,557,811	3,332,435			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,792,737	2,748,504			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	誠之奨学資金特	誠之奨学資金特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	36,198	42,310			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,828,935	2,790,814		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.66	15.38		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.67	15.38		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.22	15.93		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.78	12.54		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.22	12.98		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	14,375,146	15,088,483		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	98,012,988	98,073,158		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	94,455,177	94,740,723		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,557,811	3,332,435		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,828,935	2,790,814	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑨	⑨	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	競馬事業特別会	競馬事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-2,020,888	-2,014,114	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	468,150	598,212		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	834,458	485,188		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-462,515	14,204		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑤		
3-098	15	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	老人保健特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	1,070	78,944		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	18	公営事業6	会計名		駐車場事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		1,997		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,583,287	4,323,281		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	4,970,107	5,013,823		
3-128	45	法適3	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	3,929,870	3,481,712		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	19,646	19,734		
3-164	81	法非適2	会計名	集落排水事業特	集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	1,615	1,449		
3-166	83	法非適3	会計名	食肉センター特	食肉センター特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	1,507	1,467		
3-168	85	法非適4	会計名	商業施設特別会	商業施設特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	9,717	15,023		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	都市開発事業特	都市開発事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	210,187	276,749		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0			
3-196		113	法非適18	会計名	0	0			
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0			
3-198		115	法非適19	会計名	0	0			
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0			
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	14,375,146	15,088,483			
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*		四捨五入 (3カ年平均)	9.22791	8.61130			
	4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て (3カ年平均)	9.2	8.6			
	4-203	実質公債費比率1*		四捨五入 (前々年度分)	9.49196	8.38595			
	4-204	実質公債費比率2*		四捨五入 (前年度分)	8.38595	9.80581			
	4-205	実質公債費比率3*		四捨五入 (本年度分)	9.80581	7.64214			
	4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	10.23212	7.95346		
	4-207	実質公債費負担額1		A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,841,042	7,161,928		
	4-208	実質公債費負担額2		A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	7,161,928	8,373,421		
	4-209	実質公債費負担額3		A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	8,373,421	6,506,068		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行)		B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	94,463,521	97,560,331		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行)		C=⑮~⑰	(前々年度分)	90,076,453	93,639,428		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額		D=⑰	(前々年度分)	4,387,068	3,920,903		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額		E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	11,856,300	12,156,484		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行)		B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	97,560,331	98,012,988		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行)		C=⑮~⑰	(前年度分)	93,639,428	94,455,177		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額		D=⑰	(前年度分)	3,920,903	3,557,811		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額		E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	12,156,484	12,620,539		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行)		B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	98,012,988	98,073,158		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行)		C=⑮~⑰	(本年度分)	94,455,177	94,740,723		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額		D=⑰	(本年度分)	3,557,811	3,332,435		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額		E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	12,620,539	12,939,035		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値		① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	13,224,310	12,796,501		
	4-223			② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)				
	4-224			③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0		
	4-225			④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	5,841,234	6,033,391		
	4-226			⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	278,902	132,274		
	4-227			⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	352,386	356,246		
	4-228			⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	510	0		
	4-229			⑧ 特定財源の額	(前々年度分)				
	4-230			⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,093,279	3,792,842		
	4-231			⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,063,464	1,025,094		
	4-232			⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,531,259	3,955,088		
	4-233			⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,728,616	2,859,993		
	4-234			⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	176,487	177,666		
	4-235			⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	263,195	345,801		
	4-236			⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	74,923,378	84,822,830		
	4-237			⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	15,153,075	8,816,598		
	4-238			⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	4,387,068	3,920,903		
	4-239			⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0		
	4-240			⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	
	4-241				いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	
	4-242				国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	
	4-243				地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0	
	4-244				社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	
	4-245				損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)		0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	352,386	356,246	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,796,501	14,094,660	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	6,033,391	6,431,869	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	132,274	133,151	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	356,246	334,280	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,792,842	3,420,785	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,025,094	1,025,467	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,955,088	4,751,838	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	2,859,993	2,897,050	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	177,666	177,570	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	345,801	347,829	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	84,822,830	86,218,521	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	8,816,598	8,236,656	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,920,903	3,557,811	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	356,246	334,280	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	14,094,660	13,334,233	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	6,431,869	5,646,385	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	133,151	137,501	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	334,280	326,984	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,420,785	3,036,837	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,025,467	1,072,874	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	4,751,838	5,296,186	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	2,897,050	2,998,501	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	177,570	178,692	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	347,829	355,945	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	86,218,521	85,883,851	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,236,656	8,856,872	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,557,811	3,332,435	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	334,280	326,984			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	81.744	71.992		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	81.7	71.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	85.298	74.925		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	64.910	54.269		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	67.732	56.479		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	291,137,783	284,948,126		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	221,334,236	223,658,479		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	69,803,547	61,289,647		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	98,012,988	98,073,158		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	94,455,177	94,740,723		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,557,811	3,332,435		
	5-314	元利償還等に係る標準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	12,620,539	12,939,035		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	85,392,449	85,134,123		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	160,698,479	156,796,034		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,950,855	2,744,551		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		79,824,248	78,359,391		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,508,934	2,161,573		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	43,319,394	42,050,678		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,835,873	2,835,899	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,156,917	2,253,222		
	5-324			第三セクター等	678,956	582,677		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	23,611,893	25,731,834		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	48,776,254	49,309,288	
	5-329			うち都市計画税	44,390,472	45,138,538		
	5-330			標準財政需要額算入見込額	148,946,089	148,617,357		
	5-331		A	将来負担額	合計	291,137,783	284,948,126	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	221,334,236	223,658,479	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	69,803,547	61,289,647	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	12,620,539	12,939,035	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	85,392,449	85,134,123	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.88	2.84	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		14.66	15.38	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.2	8.6		
6-339			将来負担比率		81.7	71.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.2	8.6		
6-343			将来負担比率		81.7	71.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.76	1.78		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		8.92	9.63		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.20	4.15			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		43.32	39.14			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.52	2.52		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.82	13.62		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.47	5.87		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	62.26	55.31		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.89	3.86		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	19.76	20.88		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.51	9.00		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	95.97	84.80		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.28	4.24		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	21.77	22.91		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	12.68	9.88		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	105.71	93.05		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.10	6.02		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	30.98	32.53		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.05	14.03		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	150.46	132.14		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,828,935	2,790,814		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	14,375,146	15,088,483		
6-366		実質公債費負担額	8,373,421	6,506,068		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	69,803,547	61,289,647		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	161,123,804	156,609,274		
6-369		(2)歳入一般財源等	112,123,850	110,810,431		
6-370		(3)基準財政需要額	72,734,051	72,279,507		
6-371		(4)基準財政収入額	66,032,093	65,868,562		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	463,947	463,817		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-0.04		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.05		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	0.76		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	0.76		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.72		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.71		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.62		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-2.16		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.28		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-9.75		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-10.37		
	7-386		修正将来負担比	-10.64		
	7-387		補正修正将来負担比率	-11.25		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-38,121		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	713,337		
7-390		実質公債費負担額	-1,867,353			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-8,513,900			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	60,170			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	285,546			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-225,376			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-4,514,530			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-1,313,419			
7-397		基準財政需要額	-454,544			
7-398		基準財政収入額	-163,531			

団体指定・健全化比率DB

福山市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>